



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL http://www.primaham.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	413,023	4.7	13,168	0.3	13,829	1.3	8,287	△20.4
2018年3月期	394,534	8.6	13,129	△15.6	13,646	△15.3	10,413	4.0

(注) 包括利益 2019年3月期 8,389百万円(△24.8%) 2018年3月期 11,152百万円(7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	164.78	—	9.9	7.0	3.2
2018年3月期	206.85	—	13.6	7.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △119百万円 2018年3月期 △26百万円

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	203,862	94,635	42.2	1,713.26
2018年3月期	189,751	89,274	42.8	1,612.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 86,114百万円 2018年3月期 81,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	23,786	△14,887	△7,347	13,732
2018年3月期	10,866	△21,373	3,187	12,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	2,517	24.2	3.3
2019年3月期	—	4.00	—	40.00	—	3,020	36.4	3.6
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	40.00	60.00		32.8	

2019年3月期における1株当たり期末配当金につきましては、30円から40円に変更しております。詳細につきましては、本日(2019年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,500	6.2	7,500	3.5	7,600	1.0	4,800	0.9	95.50
通 期	437,700	6.0	14,100	7.1	14,400	4.1	9,200	11.0	183.04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	50,524,399株	2018年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2019年3月期	260,706株	2018年3月期	180,400株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	50,294,805株	2018年3月期	50,345,621株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	297,033	1.4	8,543	△17.3	9,551	△17.8	7,073	△22.9
2018年3月期	292,799	8.6	10,330	6.0	11,618	9.0	9,171	28.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	140.64		—					
2018年3月期	182.17		—					

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	133,503	63,065	47.2	1,254.70
2018年3月期	119,627	59,263	49.5	1,177.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 63,065百万円 2018年3月期 59,263百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2019年5月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度のおわが国経済は、緩やかな回復基調を続けているものの、原材料費の高騰や人手不足からの人件費の上昇を販売価格に転嫁できないこと、冬場でも暖かい日が多く、冬物衣料や季節商材の売れ行きが不振だったこともあり、足元の景況感下方への変化局面に向かっています。消費者は値ごろ感を意識して商品を選ぶ節約傾向が根強く、一部商品で原材料不足や人件費・物流費増加要因から値上げが実施されているものの、付加価値を乗せなければ価格転嫁は難しい状況が続いています。また、企業動向も米中貿易摩擦の激化による中国経済の先行きの不透明感が反映され株安となり、世界経済を下押しする情勢が、日本にも影響するという見方が広がっています。

当業界におきましては、豚肉の国内販売については、全国出荷頭数が昨年を上回るなか、輸入品との競合や、暖冬の影響から鍋物需要の動きが悪く、国産豚肉の相場が昨年を大きく下回る厳しい状況となりましたが、加工食品の輸入原材料等については、現地豚肉生産が順調に推移したことから、比較的安定した調達をすることができました。国産鶏肉については、特に年度後半において一部産地での増体悪化等があり、相場は上向きの傾向になりましたが、全体的には昨年を下回る状況で推移しました。しかし輸入鶏肉についてはブラジル産先物に不透明感が強く、玉薄感が強まっている状況となりました。牛肉については、国産価格の高止まりは継続しており、輸入品との競合もあり、利益の取りづらい状況が続いていました。全体的には景気に明るさはでてきているものの、慢性的な人手不足や消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

結果、売上高は4,130億23百万円（前期比4.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は131億68百万円（前期比0.3%増）、経常利益は138億29百万円（前期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は82億87百万円（前期比20.4%減）となりました。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

「香薫[®]あらびきポークウインナー」はバンドルタイプに加え、大袋も順調に推移し、重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEや東京ディズニーシー[®]貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーン、合格祈願キャンペーン等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティークロス削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができ、利益面においても前期を上回ることができました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品ではプリマヘルシーの「サラダチキン」や「スパイシースティック」、簡便性を志向した「レンジ鍋」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にプライベート商品についても積極的販売に取り組みましたが、販売競争の激化から、利益面においては厳しい状況が続きました。

コンビニエンスストア向けのバンダー事業については、長鮮度サラダや長鮮度惣菜等の新しい技術を用いた新商品の貢献により売上は大きく拡大し、利益面においても生産性の改善が大きく寄与し、前期を上回る結果になりました。

結果、売上高は2,787億14百万円（前期比3.5%増）となり、セグメント利益は122億円（前期比4.4%増）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉の売上拡大に努めたこと、及び生産事業の拡大を目指したM&Aを実施したことが売上の増加に貢献しました。しかし利益面においては、年度後半以降の国産豚肉相場や鶏肉相場の低迷が、販売事業及び生産事業に大きく影響し、前期を下回る結果となりました。

結果、売上高は1,338億20百万円（前期比7.3%増）となり、セグメント利益は7億55百万円（前期比37.4%減）となりました。

<その他>

その他事業（理化学機器の開発・製造・販売等）の売上高は4億87百万円（前期比0.7%減）となり、セグメント利益は2億12百万円（前期比10.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ141億10百万円増加し2,038億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18億19百万円、受取手形及び売掛金が19億2百万円、有形固定資産が105億51百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ87億49百万円増加し1,092億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が83億32百万円増加し、長期借入金（1年内返済予定を含む）が22億33百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ53億61百万円増加し946億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金が57億13百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億63百万円増加（前連結会計年度は72億99百万円の減少）し137億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは237億86百万円のネット入金（前連結会計年度は108億66百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益139億44百万円、減価償却費84億59百万円の計上、仕入債務78億66百万円の増加、たな卸資産7億4百万円の減少、売上債権12億65百万円の増加、法人税等の支払50億12百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは148億87百万円のネット支払（前連結会計年度は213億73百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出129億24百万円、事業譲受による支出11億99百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億84百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは73億47百万円のネット支出（前連結会計年度は31億87百万円のネット入金）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出58億47百万円、配当金の支払25億12百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	35.3	41.1	42.1	42.8	42.2
時価ベースの自己資本比率	52.9	46.7	72.5	80.9	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	4.4	1.0	3.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.4	25.0	148.2	66.8	125.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

景気は緩やかに回復していますが、個人消費は好調な面はあるものの先行きの不透明さから勢いを欠き、賃金の伸び悩みや株価の下落で消費の足取りは鈍い状況が続いています。さらに保護主義の台頭等、世界経済の先行き不透明感から世界経済見通しで、成長率予測が引き下げられるなか、日本経済は通商政策や為替問題、金融政策の出口戦略等の解決を迫られる局面を迎えます。当社を取巻く環境は、消費動向に不透明さが残るなか、原料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足を背景とした人件費をはじめとする製造コストの上昇と価格競争の激化など厳しい状況が継続することが想定されます。特に畜肉の疾病問題については、中国でアフリカ豚コレラが蔓延する中、中国の購買動向が世界豚肉市場に大きな影響を及ぼす可能性もあり、注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けた「営業力強化」と「コスト構造改革」を具現化するとともに、「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を通して永続的なグループの発展に努めてまいります。

2020年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,377億円、営業利益141億円、経常利益144億円、親会社株主に帰属する当期純利益92億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本の方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指した取り組みを行っており、当業界の厳しい環境下において、安定した収益を確保できる企業体質を目指してまいりました。その結果、当期の配当金は、1株につき中間配当4円、期末配当40円（株式併合を考慮しない場合の期末配当は1株当たり8円）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、中間配当については1株当たり20円、期末配当については1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,383	15,203
受取手形及び売掛金	43,848	45,751
商品及び製品	15,396	15,002
仕掛品	2,840	3,056
原材料及び貯蔵品	2,020	2,258
その他	1,841	1,588
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	79,329	82,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,496	96,082
減価償却累計額	△41,625	△45,437
建物及び構築物（純額）	36,870	50,645
機械装置及び運搬具	49,519	53,328
減価償却累計額	△34,534	△38,134
機械装置及び運搬具（純額）	14,985	15,194
リース資産	6,106	6,206
減価償却累計額	△3,317	△4,114
リース資産（純額）	2,789	2,091
土地	26,683	26,481
建設仮勘定	7,396	4,854
その他	4,074	4,435
減価償却累計額	△3,074	△3,428
その他（純額）	999	1,007
有形固定資産合計	89,724	100,275
無形固定資産		
ソフトウェア	996	775
その他	159	513
無形固定資産合計	1,155	1,288
投資その他の資産		
投資有価証券	6,630	5,654
長期貸付金	31	73
長期前払費用	514	792
退職給付に係る資産	9,589	9,908
繰延税金資産	1,329	1,543
その他	1,462	1,492
貸倒引当金	△14	△25
投資その他の資産合計	19,542	19,440
固定資産合計	110,422	121,004
資産合計	189,751	203,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,705	48,037
短期借入金	307	315
1年内返済予定の長期借入金	5,168	3,778
リース債務	957	934
未払法人税等	3,193	2,109
賞与引当金	1,253	1,348
役員賞与引当金	21	—
未払費用	9,176	9,316
その他	4,845	8,865
流動負債合計	64,630	74,706
固定負債		
長期借入金	23,916	23,072
役員株式給付引当金	—	13
リース債務	2,157	1,414
繰延税金負債	2,583	2,747
再評価に係る繰延税金負債	2,101	2,101
退職給付に係る負債	4,502	4,566
資産除去債務	359	363
その他	226	240
固定負債合計	35,846	34,519
負債合計	100,477	109,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,568	8,600
利益剰余金	58,394	64,108
自己株式	△157	△380
株主資本合計	74,714	80,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,332	1,803
繰延ヘッジ損益	△18	32
土地再評価差額金	2,461	2,518
為替換算調整勘定	64	142
退職給付に係る調整累計額	1,626	1,382
その他の包括利益累計額合計	6,466	5,877
非支配株主持分	8,094	8,521
純資産合計	89,274	94,635
負債純資産合計	189,751	203,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	394,534	413,023
売上原価	333,426	350,266
売上総利益	61,108	62,756
販売費及び一般管理費	47,978	49,588
営業利益	13,129	13,168
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	95	99
受取地代家賃	88	126
受取保険金	10	164
為替差益	156	154
その他	498	613
営業外収益合計	873	1,173
営業外費用		
支払利息	169	178
持分法による投資損失	26	119
たな卸資産廃棄損	88	96
その他	72	118
営業外費用合計	356	512
経常利益	13,646	13,829
特別利益		
固定資産売却益	2	177
投資有価証券売却益	2	385
関係会社株式売却益	643	—
補助金収入	505	280
負ののれん発生益	568	—
その他	—	0
特別利益合計	1,723	843
特別損失		
固定資産除却損	444	121
固定資産売却損	16	8
減損損失	85	580
投資有価証券評価損	—	16
その他	32	2
特別損失合計	579	729
税金等調整前当期純利益	14,790	13,944
法人税、住民税及び事業税	4,407	4,440
法人税等調整額	41	465
法人税等合計	4,449	4,905
当期純利益	10,341	9,038
非支配株主に帰属する当期純利益	△72	751
親会社株主に帰属する当期純利益	10,413	8,287

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,341	9,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	△527
繰延ヘッジ損益	△5	51
為替換算調整勘定	10	82
退職給付に係る調整額	474	△244
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△11
その他の包括利益合計	810	△649
包括利益	11,152	8,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,220	7,642
非支配株主に係る包括利益	△68	746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,567	50,005	△145	66,335
当期変動額					
剰余金の配当			△2,013		△2,013
親会社株主に帰属する当期純利益			10,413		10,413
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△17		△17
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	8,389	△11	8,378
当期末残高	7,908	8,568	58,394	△157	74,714

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,008	△11	2,467	65	1,152	5,683	7,179	79,198
当期変動額								
剰余金の配当								△2,013
親会社株主に帰属する当期純利益								10,413
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△17
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323	△7	△6	△1	474	782	914	1,697
当期変動額合計	323	△7	△6	△1	474	782	914	10,075
当期末残高	2,332	△18	2,461	64	1,626	6,466	8,094	89,274

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,568	58,394	△157	74,714
当期変動額					
剰余金の配当			△2,517		△2,517
親会社株主に帰属する当期純利益			8,287		8,287
自己株式の取得				△222	△222
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32			32
土地再評価差額金の取崩			△56		△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	5,713	△222	5,523
当期末残高	7,908	8,600	64,108	△380	80,237

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,332	△18	2,461	64	1,626	6,466	8,094	89,274
当期変動額								
剰余金の配当								△2,517
親会社株主に帰属する当期純利益								8,287
自己株式の取得								△222
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								32
土地再評価差額金の取崩								△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△529	50	56	78	△244	△588	426	△162
当期変動額合計	△529	50	56	78	△244	△588	426	5,361
当期末残高	1,803	32	2,518	142	1,382	5,877	8,521	94,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,790	13,944
減価償却費	8,578	8,459
減損損失	85	580
のれん償却額	18	171
負ののれん発生益	△568	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	51
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117	21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△523	△740
関係会社株式売却損益 (△は益)	△643	—
受取利息及び受取配当金	△118	△115
支払利息	169	178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△385
持分法による投資損益 (△は益)	26	119
有形固定資産売却損益 (△は益)	13	△168
有形固定資産除却損	444	121
受取保険金	△10	△164
補助金収入	△505	△280
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,902	△1,265
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	580	338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,108	704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208	7,866
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,342	151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	783	△1,281
長期未払金の増減額 (△は減少)	△464	—
その他	6	80
小計	14,952	28,429
利息及び配当金の受取額	121	115
利息の支払額	△162	△191
法人税等の支払額	△4,560	△5,012
保険金の受取額	10	164
補助金の受取額	505	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,866	23,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,129	△12,924
有形固定資産の売却による収入	26	756
無形固定資産の取得による支出	△192	△140
投資有価証券の取得による支出	△133	△15
投資有価証券の売却による収入	10	507
貸付けによる支出	△11	△60
貸付金の回収による収入	105	39
敷金の差入による支出	△32	△31
敷金の回収による収入	64	31
定期預金の増減額 (△は増加)	△646	△224
長期前払費用の取得による支出	△98	△617
事業譲受による支出	—	△1,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,084
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,457	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	509	—
その他	△304	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,373	△14,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62	△700
リース債務の返済による支出	△1,037	△974
長期借入れによる収入	9,000	3,200
長期借入金の返済による支出	△2,740	△5,847
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△283
割賦債務の返済による支出	△2	—
配当金の支払額	△2,009	△2,512
非支配株主への配当金の支払額	△73	△7
自己株式の取得による支出	△12	△221
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,187	△7,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,299	1,563
現金及び現金同等物の期首残高	19,468	12,168
現金及び現金同等物の期末残高	12,168	13,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改定」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」883百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの419百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,329百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は2,583百万円として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、「営業外収益」の「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた63百万円及び「その他」に表示していた446百万円は、「受取保険金」10百万円、「その他」498百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」△10百万円及び「保険金の受取額」10百万円は、「その他」から組み替えております。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2018年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議に基づき、当連結会計年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、取締役を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は216百万円、株式数は78千株であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

- ①当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。
- ②当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業本部と食肉事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であり、「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	269,380	124,663	394,043	491	394,534	—	394,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	23,166	23,196	59	23,255	△23,255	—
計	269,409	147,830	417,240	550	417,790	△23,255	394,534
セグメント利益	11,687	1,207	12,894	236	13,131	△1	13,129
セグメント資産	142,759	31,624	174,383	15,367	189,751	—	189,751
その他の項目							
減価償却費(注3)	7,312	657	7,970	608	8,578	—	8,578
のれん償却額	18	—	18	—	18	—	18
持分法適用会社 への投資額	1,159	29	1,189	—	1,189	—	1,189
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	21,989	157	22,147	300	22,448	—	22,448

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	278,714	133,820	412,535	487	413,023	—	413,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	22,706	22,738	60	22,798	△22,798	—
計	278,747	156,527	435,274	547	435,821	△22,798	413,023
セグメント利益	12,200	755	12,956	212	13,168	0	13,168
セグメント資産	146,034	41,790	187,825	16,036	203,862	—	203,862
その他の項目							
減価償却費(注3)	6,980	949	7,930	528	8,459	—	8,459
のれん償却額	18	152	171	—	171	—	171
持分法適用会社 への投資額	1,010	47	1,057	—	1,057	—	1,057
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	18,396	901	19,297	251	19,549	—	19,549

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	141,349	84,730	162,894	5,560	394,534

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	109,067	加工食品事業本部

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	149,483	86,816	171,985	4,738	413,023

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	114,726	加工食品事業本部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	85	—	85	—	—	85

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	—	580	580	—	—	580

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	18	—	18	—	—	18
当期末残高	126	—	126	—	—	126

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	18	152	171	—	—	171
当期末残高	110	370	480	—	—	480

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

食肉事業本部において、当社連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社が持分法適用関連会社であった有限会社かみふらの牧場及び有限会社肉質研究牧場の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益568百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,612.51 円	1,713.26 円
1株当たり当期純利益	206.85 円	164.78 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は78千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は48千株であります。
 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,413	8,287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,413	8,287
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,345	50,294

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社の連結子会社であるプライムデリカ(株)は2019年4月25日付けで次の通り固定資産を譲渡いたしました。

i. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、下記の土地・建物を譲渡することといたしました。

ii. 譲渡資産の概要

資産の名称	枚方新工場用土地及び貸店舗用建物
所在地	大阪府枚方市長尾峠町2824番24他
土地面積	40,524.96㎡
譲渡前の用途	工場新築移転用地

iii. 譲渡先の概要

枚方ロジスティクス特定目的会社

iv. 譲渡の日程

取締役会決議日	2019年1月16日
契約締結日	2019年3月13日
物件引渡し日	2019年4月25日

v. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2020年3月期第1四半期連結会計期間におきまして、固定資産売却益約21億80百万円を特別利益に計上する見込みであります。